

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成26年3月期)

【三井住友信託銀行(連結)】

(単位:百万円)

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金 額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	5,751,322		
コールローン及び買入手形	366,552		
買現先勘定	88,069		
債券貸借取引支払保証金	289,377		
買入金銭債権	936,435		
特定取引資産	537,029		
金銭の信託	13,344	6-a	
有価証券	5,629,697	2-b,6-b	
貸出金	23,689,058	6-c	
外国為替	12,114		
リース債権及びリース投資資産	540,273		
その他資産	1,347,796	6-d	
有形固定資産	237,265		
建物	73,522		
土地	136,846		
リース資産	1,561		
建設仮勘定	1,219		
その他の有形固定資産	24,115		
無形固定資産	195,131	2-a	
ソフトウェア	89,469		
のれん	98,168		
リース資産	94		
その他の無形固定資産	7,398		
退職給付に係る資産	150,145	3	
繰延税金資産	19,692	4-a	
支払承諾見返	485,384		
貸倒引当金	△ 110,260		
資 産 の 部 合 計	40,178,429		

科 目	公表連結貸借対照表 (注)	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示」 国際様式番号
	金 額		
(負 債 の 部)			
預金	24,094,545		
譲渡性預金	5,203,179		
コールマネー及び売渡手形	200,005		
売現先勘定	1,291,641		
特定取引負債	214,104		
借入金	1,905,748		
外国為替	124		
短期社債	904,882		
社債	1,055,826		
信託勘定借	1,342,001		
その他負債	1,128,130	6-e	
賞与引当金	14,894		
役員賞与引当金	255		
退職給付に係る負債	10,480		
睡眠預金払戻損失引当金	3,917		
偶発損失引当金	8,800		
繰延税金負債	32,062	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	3,954	4-c	
支払承諾	485,384		
負 債 の 部 合 計	37,899,940		
(純 資 産 の 部)			
資本金	342,037	1-a	
資本剰余金	601,259	1-b	
利益剰余金	950,835	1-c	
株主資本合計	1,894,132		
その他有価証券評価差額金	249,510		
繰延ヘッジ損益	△ 11,151	5	
土地再評価差額金	1,622		
為替換算調整勘定	5,228		
退職給付に係る調整累計額	△ 50,156		
その他の包括利益累計額合計	195,052		3
少数株主持分	189,304	7	
純 資 産 の 部 合 計	2,278,489		
負債及び純資産の部合計	40,178,429		

(注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1-a
資本剰余金	601,259		1-b
利益剰余金	950,835		1-c
株主資本合計	1,894,132		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,785,132	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296		1a
うち、利益剰余金の額	950,835		2
うち、自己株式の額(△)	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	195,131		2-a
有価証券	5,629,697		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	4,201		

上記に係る税効果	33,766	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	102,369		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	63,196	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産の額

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産の額	150,145		3
上記に係る税効果	53,513		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	96,632		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	19,692		4-a
繰延税金負債	32,062		4-b
再評価に係る繰延税金負債	3,954		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	33,766		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	53,513		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	3,219	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	67,759	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	67,759		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 11,151		5

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 6,275	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
金銭の信託	13,344		6-a
有価証券	5,629,697		6-b
貸出金	23,689,058	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	1,347,796	金融派生商品等を含む	6-d
その他負債	1,128,130	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	286,143		
普通株式等Tier1相当額	33,989		18
その他Tier1相当額	23,201		39
Tier2相当額	70,565		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	158,386		72
その他金融機関等(10%超出資)に係る資本調達手段の額	49,186		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	5,700		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	43,486		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	189,304		7

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	9,184	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		46
Tier2資本に係る額	2,096	算入可能額(調整後少数株主持分)勘案後	48-49